

市民マラソン大会が地域の活性化に及ぼす影響* スポーツ社会の進展および安全管理

横谷 智久^{*1}, 野口 雄慶^{*1}, 戎 利光^{*2}, 澤崎 雅之^{*1}

Influence of Civic Marathons on Regional Revitalization -Advancement of Sport Society and Safety Management-

Tomohisa YOKOYA^{*1}, Takanori NOGUCHI^{*1}, Toshimitsu EBISU^{*2} and Masayuki SAWAZAKI^{*1}

^{*1} Department of Industrial Business and Engineering, Fukui University of Technology

The purpose of this study was to reexamine the current state and issues regarding domestically held civic marathons, and to contribute to the advancement of regional sports societies and the revitalization of the local community. In many cases, the primary objective of civic marathons is to promote and sustain physical fitness with in the local community ranging from infants to seniors. In recent years, however, they have evolved into a means to reinvigorate the local community, led by regional authoritative bodies. As a result, its focus has come to place more priority on increasing the number of participants, and the emphasis on its original objective to promote the physical well-being of the local residents has become secondary. The originally intended state of a civic marathon is one that sees success as an injury-free competition, that endures over a long period of time based on the passion and support of the local community.

Key Words : Marathon, Event, Community Promotion, Security

1. 緒 言

厚生労働省の「健康日本21」では、健康の維持増進および生活習慣病の発生率の低下のために、国をあげてスポーツを実践することが勧められている⁽¹⁾。なかでも健康志向の高まりや、その手軽さによってジョギングやランニング愛好者が増加し、マラソン大会への参加人口も、2005年以降増加傾向にあり⁽²⁾、ハーフマラソンなども含めると、2009年には2,810万人に達している。また、かつては競技選手しか参加しなかったフルマラソンについても、2004年には、66,540人であった男子完走者数は、年々増加し2009年には約2倍の137,075人にまで達した。また、女性のフルマラソンの参加も同様に増加し、2004年には、12,236人だった完走者は、2倍以上の29,719人になった。このように、特別な施設を有しなくとも道路などを利用すれば行える市民マラソンは、健康増進や生きがい(Quality of Life)の維持・向上に非常に重要な存在であり、代表的な例として東京都心を走る東京マラソン⁽³⁾に始まり、その他の地域でも自治体などが中心となり、地域の特色を取り入れたマラソン大会を開催している(例:富里スイカロードレース[参加者1万人], 小豆島オリーブマラソン全国大会[参加者4千人], 他多数)。

このように、大規模な市民型マラソンが多く誕生する中、テレビ局が市民マラソン大会の中継をするようになるなど、その注目度、存在感は高まっているといえる⁽³⁾。このようなメディアの影響もあり、更に参加者が増加し、マラソンは、「見る (watch)」スポーツから、「する (Do)」スポーツへと多くの市民の意識・行動が改革された一例であり、新たなスポーツ時代への変革と共に、健康的な生活の重要性が各世代に認識されている証拠ではないだろうか。この様に、マラソンへの関心は高まりを見せているものの、果たしてランナーが求めている大会は

* 原稿受付 2014年2月28日

^{*1} 産業ビジネス学科

^{*2} 福井大学

E-mail: yokoya@fukui-ut.ac.jp

大規模なマラソン大会だけなのであろうか。確かに、東京マラソンは参加者が増加してはいるが、その結果、事前の抽選を通過することが困難になり、「誰もが参加できる市民マラソン」ではなくなってしまった。一方、東京マラソンのような大規模開催を計画したが、思うように参加者が集まらずに継続が困難になり中止する事例も見られる。多くのマラソン大会が存在する今日、参加者ごと、あるいは開催自治体のニーズに答えた多様な大会を実施することが、市民マラソンを継続的に開催し発展させていくうえで重要な施策と考えられる。また、市民マラソン大会を新たに立ち上げようとしている自治体や各種団体は、どのようなマラソン大会を理想とするべきなのだろうか。その目指すべき姿は一つだけではないはずである。

また、急速に広がりを見せるマラソン大会の普及の反面、2001年4月から2003年10月までの2年7ヶ月間に開催されたロードレース・マラソン大会では、13件の死亡事故が発生している⁽⁴⁾。スポーツ参加者やスポーツ環境の状況により、どのようなスポーツ種目でも突然死が発生する可能性を有しているが、日本においては、ランニング中に突然死の頻度が高いのも事実である⁽⁵⁾。これらの背景として、急速な普及に、安全管理やスタッフの育成等、運営側としての管理体制の整備が追いついていない可能性が、事故の一因になっている可能性も否定できない。

今日、地域における市民マラソン大会の開催が、スポーツ社会の進展や地域活性化にどのように貢献しているのか、そして、大会がより安全に終了するための環境整備が整っているのかなどを十分に再検討することも必要であろう。また、特に長きに渡り継続しているマラソン大会においては、次第に年次行事として業務的な開催になり、何の目的で開催しているのかなど、本来の目的が薄れていくことも考えられる。

これまで国内では、様々なマラソンに関する研究がなされているが、特に、記録の向上に主眼が置かれ、市民マラソン、市民ランナーに関する研究や、その開催地における地域活性化施策等についての議論はあまりなされていないのが現状である。

したがって、本研究は、北信越5県において初めてフルマラソンを開催した自治体（石川県加賀市）を対象として、これまでの市民マラソン大会における現状と課題を整理すると共に、今後、地域におけるスポーツ社会の進展、そして活性化に貢献することを目的とする。

2. 方 法

日本国内の市民マラソン大会の現状については、文献等を中心とする資料収集により実施した。全国健勝マラソン日本海大会については、資料収集、関係者からの意見収集、イベントへの参与観察法により調査を実施した。調査対象期間は、第1回が開催された昭和51年から、平成25年の第38回大会までであった。

3. 結果と考察

3.1 日本国内における市民マラソン大会の現状

日本国内で市民マラソン大会が開催され始めたのは、1970年代に入ってからである。今日、市民マラソン大会の代表的な大会である、青梅マラソン（東京都青梅市）の初めての開催は1967年（昭和42年）だが、その開催の目的は、新たな競技ランナーの開拓のためであった。しかし、陸上競技連盟の登記登録者以外に門戸を開いた結果、1970年代以後にアメリカで先行していたランニングブームが日本にも入り込み、これまでに、35年以上継続するマラソン大会も数多く存在することになった（Table 1, 参照）。更に、1976年（昭和51年）に市民ランナーを対象にしたランニング雑誌ランナーズ（ランナーズ社）が創刊し、全国各地で開催されている市民マラソン大会を確認することが可能となった。このことで、全国各地の市民マラソンの開催日時が明確となったことにより、更に参加者の増加を後押ししたと推測される。その結果、参加者の数だけでなく、目的意識の幅も広がりを見せ、単に記録の追究だけでなく、マラソン大会を通じた健康の増進やスポーツの進展、そして地域活性化を目的とした大会など、その需要ごとにバラエティーに富んだ形式の大会が行われることにつながったと推測される。

しかしながら、震災という自然現象のみならず、不況による大会スポンサーの撤退により大会の中止や延期という事態も見られるようになった。平成の大合併と呼ばれる、市町村合併も市民マラソン開催に影響を与えた。福井県の場合を例にすると、永平寺参道マラソンが、松岡町と合併により中止になった。つまり、合併したことにより、自治体の方針が変わり、中止を余儀なくされたわけである。このような中で、2007年の東京マラソンの開催は、停滞気味であった日本の市民マラソン大会が再度注目される大きなきっかけとなった。これは東京マラ

ソンの参加申込みが定員 3 万人に対して、約 9 万人の申込みが殺到したため、参加抽選を行ったことが出場自体にプレミア感を持たせることになり、出場資格を得られたという感激が更なる参加意欲を向上させることにつながり、年々大会が盛大に開催されている。このような中で、市民マラソン大会開催での経済効果についても注目されるようになり、2007 年東京マラソン大会の場合、マラソン組織委員会事務総長の佐々木秀幸氏によると、東京マラソンの総開催費用は約 22 億円だったが、経済効果は東京都で 146 億円、日本全体で 226 億円に及んだとされる。しかしながら、このようなビックイベントを支えるボランティアの数も約 10,000 人という規模であり、国内の自治体が簡単には真似を出来ない市民マラソン大会といえよう⁽⁶⁾。

Table 1 国内主要マラソン大会（35年以上継続）の歴史

マラソン名称	開催地	備考
第69回びわ湖毎日マラソン大会	滋賀県大津市	公認フルマラソン：市内道路
第67回福岡国際マラソン大会	福岡県福岡市	公認フルマラソン：市内道路
第63回別府大分毎日マラソン	大分県大分市	公認フルマラソン：市内道路
第62回勝田全国マラソン	茨城県ひたちなか市	公認フルマラソン：市内道路
第57回日比野賞中日豊橋マラソン	愛知県豊橋市	公認フルマラソン：市内道路、H21年廃止
第53回東京喜多（北）マラソン	東京都北区	フルマラソン：荒川河川敷
第52回愛媛マラソン	愛媛県松山市	公認フルマラソン：市内道路
第52回延岡西日本マラソン	宮崎県延岡市	公認フルマラソン：市内道路
第48回青梅マラソン	東京都青梅市	30k公認コース：市内道路、市民マラソン
第46回日米親善錦帯マラソン	山口県岩国市	フルマラソン：航空基地内
第45回御嶽マラソン大会	岐阜県下呂市	公認フルマラソン：市内道路、H22年廃止
第44回防府読売マラソン大会	山口県防府市	公認フルマラソン：市内道路
第40回洞爺湖マラソン	北海道洞爺湖町	フルマラソン：湖畔内
第38回全国健勝マラソン日本海大会	石川県加賀市	フルマラソン：市内道路、H25年廃止
第36回大阪42.195kmフルマラソン	大阪府大阪市	フルマラソン：公園内
第35回別海町パイロットマラソン	北海道別海町	公認フルマラソン：市内道路

3.2 全国健勝マラソン日本海大会の現状と課題

石川県加賀市（現在の人口は、約 70,000 人）は、昭和 51 年 4 月、第 1 回全国健勝マラソン日本海大会を自治体主導型で開催した。競技運営については、地元の加賀市陸上競技協会が主管して行われ、大会係員としては、自治体職員が中心で行っている。この大会は、開催当初、地域住民の体力の維持向上を目的として行われた。それから約 40 年間、地域で愛されながら運営が継続されたが、平成 25 年 4 月、第 38 回大会をもって、一旦中止された。Fig.1 に示す通り、参加者数は年々増加しており、一見すると成功しているように受け取れる。しかし、背景をたどると、体力の維持という当初の目的が、全国的な風潮により、地域の活性化の一手段としての側面が強くなりすぎた。つまり県外からの参加人数を増やすこと、全体の参加人数の増加させる行政的・商業的な側面が優先事項として先行し過ぎた結果、地域住民の真摯な応援態勢が整わなかったことも中止の原因の一つではないかと推察される。規模が拡大するにつれ、大会運営には自治体職員のみでの対応では不十分になることから、全国の例を見ても、地域住民によるボランティア支援は必要不可欠である。大会開催の主旨の理解など、運営当日以外の準備から運営側と地域住民の連携体制の整備を継続して実施する必要があったと推測される。また、初めてフルマラソンの部を取り入れた、平成 16 年 4 月開催の第 29 回大会では、約 400 人の参加者がフルマラソンに挑戦した。しかし、当日、気象条件がかなり悪く（気温 26 度、湿度 80%）、コースもアップダウンが激しい（高低差 50m）ことも重なり、多くのランナーの体調が悪化し、計 8 回の救急出動となった。また、給水所などの水の確保の体制も不十分であったため、幸い大事に至らなかったものの、安全対策の徹底を考えさせられる大会となったことは間違いないであろう。その後、同じコース（市陸上競技場を発着点とする福井県との県境である塩屋海岸の往復：あまり沿道の応援が期待出来ないコース）での大会を、平成 24 年第 37 回大会まで実施した。その間、少しずつではあるものの大会参加者も増加傾向にあり、加賀市では、第 38 回大会をフルマラソンブームに相まって、3 大温泉郷（山中温泉、山代温泉、片山津温泉）を周遊する全国的にも特色のあるコースを設定し大型イベントに変革させた。その結果、4 千人を超える規模の大会になり、一見成功したように感じられる。し

かしながら、参加者からは良い評判ではあったが、大会運営については、市民に与える悪影響や予算的にも増加する結果となったのも事実である。それ以外にも、主に、多くの交通上のトラブルもあり、様々な要因が関与した結果、やむなく大会を中止することに至ったと推察される。

なお、平成12年の第25回大会が大幅な参加数の増加があったのは、第13回全国レクリエーション大会（健康マラソン大会）が、加賀市で開催されたことにより、従来4月に実施していた全国健勝マラソン日本海大会と同時開催（10月）したこと、大型スター「コニシキ」氏を招待したことによる影響での増加であると推測されることから、特異的な状況として例外的に見るべきと判断される。

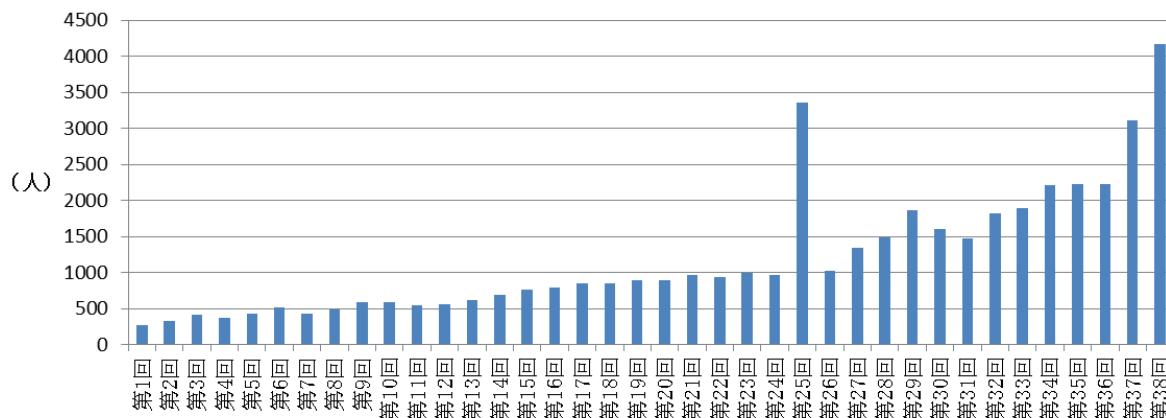


Fig. 1 全国健勝マラソン日本海大会参加者の推移

なお、第38回大会における都道府県別参加申込数は、Table 2の通りである。全国、北は北海道、南は、沖縄からの参加者はあるものの、全体の約75%が北陸3県からの参加者であり、近隣からの参加者の大部分は、早朝に会場に到着し、車内で仮眠をとりレースに出場するというケースが多いことも調査より明らかになった。また、遠方からの参加者の多くは、スタート時点により近い宿泊施設や、比較的安価な民宿等に宿泊するケースが多いこと、温泉郷であっても温泉旅館にはあまり宿泊していない実態も明らかになった。つまり、市民マラソン大会が思っていた以上に、地域の経済効果に好影響をもたらしているとはいえないかもしれない。

Table 2 都道府県別参加申込数

都道府県名	参加者数	都道府県名	参加者数	都道府県名	参加者数	都道府県名	参加者数
北海道	5	千葉県	40	三重県	21	山口県	2
青森県	2	東京都	85	滋賀県	91	徳島県	4
秋田県	1	神奈川県	28	京都府	87	愛媛県	2
岩手県	1	新潟県	16	大阪府	175	高知県	3
山形県	1	富山県	238	兵庫県	78	福岡県	9
宮城県	3	石川県	2,395	奈良県	21	鹿児島県	1
福島県	5	福井県	485	和歌山県	6	沖縄県	2
茨城県	7	長野県	8	岡山県	4	合計	4,174
栃木県	3	岐阜県	73	鳥取県	1		
埼玉県	18	静岡県	16	島根県	1		
群馬県	4	愛知県	219	広島県	12		

※ 北陸3県（富山県、石川県、福井県）の参加者は、全体の約75%

3.3 新たな市民マラソン大会を開催するためには

地域活性化を図る一つの手法として、市民マラソン大会の開催は意義深いといえる。しかし、ただのブームに乗った企画だけでは、長く支持される大会にはならず、経済波及効果も乏しいものになるであろう。主催者は大会を開催するにあたり、まず、参加者の安全面の確保は最重要課題である。それに伴い、警察や消防、交通推進隊などと十分協議することが必要であり、自治体主導型の開催では、早かれ遅かれコースの変更を余儀なくさ

れるであろう。また、参加者の十分満足するようなイベントやおもてなしがあるか、そして円滑な大会運営を行うことができるか、地域住民の気運の盛り上がりは十分か、ボランティアの人数は整っているのか、などについての配慮が必要であろう。

3.4 まとめ

今回取り上げた石川県加賀市で開催されている全国健勝マラソン日本海大会は、38年の歴史の中で、参加者の満足度を高めるため、ボランティアをはじめとする人員の確保や多くの給水所の設置、簡易トイレの設置、地元の特産物の具材を入れた、おもてなし日本海鍋などサービスの充実を図ってきた。また、アンケート調査を随時実施することで改善策を考え、おしぼりやレモン、バナナや梅干し等のサービスを多くし、参加者のニーズに合った取り組みを実施することで満足度を高め、その結果、参加者は年々増加傾向を辿った。しかしながら、第38回大会をもって、一旦、中止となった原因を探ってみた。

- (1) 第38回大会の加賀温泉郷マラソン大会2013（従来の大会から、コース変更を行ったことで、名称を変更）は、短期間における自治体主導型の運営であったため、コース周辺における住民への十分な説明やお願い、ボランティア組織への係員業務の徹底が希薄であったこと。
- (2) コース設定に問題はなかったのか。主に3温泉郷を通過させなければならないという概念が先走り、コース設定に無理があったのではないかと。また、交通関係上の問題について、十分警察、消防、交通関係者、各種団体との協議調整が不十分であったこと。
- (3) 自治体規模に見合った大会であるのか。また、地域住民の健康の維持増進や体力の向上なのか。多くの県外参加者を確保するためのイベントなのかなど、主目的が明確になっていなかったこと。
- (4) 地域住民からの積極的な盛り上がりを図るための、事前の協議やPR活動は十分であったのか。

以上、これらを考えると、市民マラソン大会の本来の姿は、地域に住む住民の方々の熱い思いと願い、そして応援があってこそ、大会運営が成り立ち、継続していけるものと推察される。

4. 最後に

今後、38年間継続してきた全国健勝マラソン日本海大会の再開を期待するものであり、地域住民の更なる健康の維持増進および体力の向上を願うこと、更には、地域の活性化に少しでも繋がるイベントとなるよう心から願ってやまない。

文 献

- (1) 出村慎一、健康・スポーツ科学講義、第2版(2012)、pp2-23、杏林書院。
- (2) SSF 笹川スポーツ財団、“スポーツ白書2010”、SSF 笹川財団。
- (3) 財団法人東京マラソン財団、東京マラソン2014、<http://www.tokyo42195.org/2014/>（参照日2014年2月26日）
- (4) 山沢文裕、及川健、目崎登、向井直樹、浅野真、野田晴彦、高畑武司、横江司、小山由喜、“第14回日本臨床スポーツ医学会学術集会シンポジウム1 スポーツと突然死—現場における対応—日本陸連におけるスポーツ現場の救急管理体制”、日本臨床スポーツ医学会誌、Vol.12、No2(2004)、pp142—146。
- (5) 武者春樹、立志美和、“内科・その他の疾患とその予防突然死”、臨床スポーツ医学会誌、Vol.25、(2008)、pp371-376。
- (6) 財団法人東京マラソン財団、東京マラソン2014、<http://www.tokyo42195.org/2014/volunteer/>（参照日2014年2月26日）

(平成26年3月31日受理)